

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高 (千円)	3,187,708	3,471,269	15,182,399
経常利益 (千円)	82,083	145,012	597,345
四半期(当期)純利益 (千円)	29,002	83,229	197,340
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,852	82,586	195,908
純資産額 (千円)	2,260,141	2,473,826	2,431,922
総資産額 (千円)	4,312,413	4,571,843	4,908,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.32	12.33	29.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.29	12.28	29.13
自己資本比率 (%)	52.3	54.1	49.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、前第2四半期連結決算日後の平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済状況は、政府による各種経済政策や金融緩和への期待感などから円安や株高が進行するなかで、企業収益や雇用情勢は改善が見られ、景気は緩やかに回復が見られる一方で、欧州の政府債務問題や中国経済鈍化等の海外景気下振れなど、引き続き国内の景気を下押しする不確実な状況は続くものとみられ、企業を取り巻く環境は依然として不安定な状況で推移しております。

こうした経済環境の中、当社グループが事業展開を行うインターネット市場において、従来のPC利用者からスマートフォン利用者が急速に拡大しており、矢野経済研究所が平成25年10月に発表した「スマートフォン・コマース市場に関する調査結果 2013」では、平成25年のスマートフォンを利用したコマース市場は1兆3,469億円規模、平成26年度には2兆413億円（前年比51.6%増）と予測されております。スマートフォンの急速な普及により、スマートフォン向け広告・関連サービスの市場が拡大しております。

こうした環境のもと、当社グループは、「スマートフォン向け自社サービスの開発及び販売強化」「アフィリエイト事業を中心とした既存事業への積極的な投資」、「海外事業展開の早期立ち上げ」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,471百万円（前年同四半期比8.9%増加）、営業利益は144百万円（前年同四半期比77.8%増加）、経常利益は145百万円（前年同四半期比76.7%増加）、四半期純利益は83百万円（前年同四半期比187.0%増加）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告である、アフィリエイトサービスを主軸に展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、FX・証券関係の案件を取り扱う金融カテゴリーが堅調に推移し、前年同期比約18%増加したことや、エステ・人材関連などを扱う「サービス」、健康食品などを扱う「Eコマース」カテゴリーにおいても、掲載メディア開拓が増加したことも影響し、堅調に推移いたしました。

店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」では、携帯端末販売の季節要素も影響し、アプリの販売が前四半期に比べ減少したものの、年末の端末販売が増加したことなどから、前年同期比約12%伸長いたしました。また、広告売上に占めるスマートフォンの割合が引き続き増加することに対し、今年度よりスマートフォンに特化した部門を新設し、アプリ事業者向け広告サービスの拡充や、リッチメディア広告の取扱いなど、商品開発の強化と売上の増加に引き続き取り組んでまいります。

さらに、平成25年10月には新たに海外3拠点目となる、タイ王国バンコクに現地法人を設立し、タイ市場に向けた海外版アフィリエイトサービス「ACCESS TRADE」のサービスを開始いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は3,151百万円（前年同四半期比6.9%増加）、営業利益は142百万円（前年同四半期比2.2%増加）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、ソーシャルプラットフォーム向けに、アプリの企画開発、提供を行っております。また、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の運営を行っております。当期においては、「ママスタジアム」の月間PVが、堅調に推移したことや、前期より他社大型メディアサイトとの連携や芸能人コラムなど、コンテンツの拡充に注力した結果、メディア運営事業の広告売上が前年同期比約65%増加し大きく改善されました。恋愛ソーシャルゲームでは、平成25年7月にリリースした女性向け恋愛ゲーム「愛しのショコラティエ」など、月間ダウンロード及び課金収益が堅調に推移し、前年同期比約74%増と大きく伸ばいたしました。

これらの結果、当事業の売上高は320百万円（前年同四半期比32.9%増加）、営業利益は2百万円（前年同四半期は営業損失57百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、4,571百万円となりました。これは主に、売掛金が59百万円減少、現金及び預金が222百万円減少したこと等によります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、2,098百万円となりました。これは主に、未払法人税等が219百万円、買掛金が192百万円減少したこと等によります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、2,473百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,936,400	6,936,400	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株単元
計	6,936,400	6,936,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	1,600	6,936,400	140	979,545	-	725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,750,200	67,502	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,934,800	-	-
総株主の議決権	-	67,502	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,000	-	184,000	2.65
計	-	184,000	-	184,000	2.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,387,578	2,164,593
売掛金	1,614,376	1,554,692
その他	98,283	72,395
貸倒引当金	1,869	1,725
流動資産合計	4,098,368	3,789,955
固定資産		
有形固定資産	120,057	124,734
無形固定資産	244,510	246,471
投資その他の資産	445,652	410,681
固定資産合計	810,220	781,887
資産合計	4,908,589	4,571,843
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,842,284	1,650,281
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	249,698	30,349
賞与引当金	87,407	47,239
その他	164,563	235,212
流動負債合計	2,371,953	1,991,082
固定負債		
社債	58,000	58,000
その他	46,713	48,934
固定負債合計	104,713	106,934
負債合計	2,476,667	2,098,016
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	979,405	979,545
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	823,844	866,250
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	2,428,290	2,470,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	2,989
その他の包括利益累計額合計	3,632	2,989
純資産合計	2,431,922	2,473,826
負債純資産合計	4,908,589	4,571,843



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,187,708	3,471,269
売上原価	2,560,527	2,729,313
売上総利益	627,181	741,956
販売費及び一般管理費	545,724	597,144
営業利益	81,457	144,812
営業外収益		
受取利息	302	1
受取手数料	25	261
助成金収入	990	866
その他	32	102
営業外収益合計	1,350	1,232
営業外費用		
投資事業組合運用損	-	726
支払手数料	260	203
その他	464	100
営業外費用合計	724	1,031
経常利益	82,083	145,012
特別利益		
投資有価証券売却益	375	-
特別利益合計	375	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	82,459	145,012
法人税、住民税及び事業税	23,182	27,857
法人税等調整額	32,616	33,925
法人税等合計	55,798	61,783
少数株主損益調整前四半期純利益	26,660	83,229
少数株主損失( )	2,341	-
四半期純利益	29,002	83,229

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,660	83,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,191	642
その他の包括利益合計	1,191	642
四半期包括利益	27,852	82,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,194	82,586
少数株主に係る四半期包括利益	2,341	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、Ciagram株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	10,045千円	5,510千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	40,219千円	40,857千円
のれんの償却額	4,821	6,000

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	26,835千円	800円	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,754千円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,946,824	240,884	3,187,708	-	3,187,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,616	5,906	7,522	7,522	-
計	2,948,440	246,790	3,195,231	7,522	3,187,708
セグメント利益又は損失( )	139,348	57,890	81,457	-	81,457

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 7,522千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト運営」を「インターネット広告」に名称変更しております。

この変更によるセグメント情報への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,151,241	320,027	3,471,269	-	3,471,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,580	5,368	8,949	8,949	-
計	3,154,822	325,396	3,480,218	8,949	3,471,269
セグメント利益	142,472	2,339	144,812	-	144,812

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 8,949千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円32銭	12円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	29,002	83,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	29,002	83,229
普通株式の期中平均株式数(株)	6,717,200	6,751,878
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円29銭	12円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	43,600	26,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、前第2四半期連結決算日後の平成25年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 保 範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。